

低所得ゆえに保険料・利用料を払えない 障害者等に対する支援策の拡充を求める 請願書

障全協
2021年度
請願署名



障害者・家族の生活と権利を守る
国会請願署名にご協力ください。

年 月 日

衆議院議長 殿
参議院議長 殿

請願団体 障害者の生活と権利を守る全国連絡協議会
東京都新宿区大久保1-1-2 富士一ビル4F
TEL03-3207-5937 FAX03-3207-5938

請願人 住所

氏名

印

紹介議員

請願趣旨

新型コロナウイルス感染の脅威は、障害者・家族の生活にも直撃しており、これまでにない生活不安、生活苦による痛ましい事件が全国各地で発生しています。こうした緊急時だからこそ、社会保障・社会福祉の拡充が求められています。

政府においては、「一億総活躍社会実現」「人生100年戦略」等を踏まえた「全世代型社会保障改革」を押しすすめ、社会保障制度における負担増と給付切り捨てをこれまで以上に具体化させようとしています。また、コロナ対策として支出された財政(赤字国債)対策として、消費税増税とともに、この「改革」を断行しようとしています。

障害者・家族をはじめとした低所得者は、これ以上の負担増と給付切り捨てには耐えられません。それ故に、以下の事項を早急に実現するよう強く要望します。

請願項目

1. 低所得ゆえに保険料・利用料を払えない障害者等に対する支援策を拡充して下さい。
2. 医療保険・介護保険制度における住民税非課税世帯に対する利用料(受診料)の徴収を中止して下さい。

氏名	住所

募金
円
円
円
円
円

この署名は、国会に提出する以外に使用しません。

〈ひな型〉

重度心身障害者医療費助成制度の改善を求める意見書

「健康に生きたい」という願いは国民の共通した願いです。日本国憲法は第25条で「すべての国民は健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定し、生きる上で医療は、国民が等しく受けられるべき基本的権利の一つとして位置づけています。

障害者は、一般的に病気にかかりやすく、治りにくいという特徴をもっています。それゆえに、健康問題への関心は人一倍強く、内容ある医療制度の実施を切実に願っています。

現在、障害者の医療制度をめぐるのは、国の障害者総合支援法に基づく自立支援医療（育成医療・厚生医療・精神通院医療）が実施されていますが、「障害の軽減」を目的とし、目にみえて確実に効果が上がる治療にしか適用されず、風邪等の感染症や歯科治療、事故によるけがなど、「障害」と直接に起因していない治療には適用されません。

こうした国の制度を補い、自治体独自の財源によって実施されているのが重度心身障害者医療費助成制度であり、障害者のいのちと健康を守る上でなくてはならない制度として、すべての自治体で実施されています。

しかし、自治体独自施策ゆえに、それぞれの自治体の財政事情などによって、自己負担の有無、対象範囲や年齢などに大きな地域格差がうまれています。とりわけ、「自己負担」については、年々、自己負担導入自治体が増加しており、しかも住民税非課税世帯であっても課税世帯と同額の負担を求める自治体も増加しています。この背景の一つに、窓口無料化（現物給付）は医療機関に受診する患者が増えて医療費が増大化するとして、国のペナルティー制度（国民健康保険制度に対する国庫負担を減額する措置）があることはいうまでもありません。

障害者にとっては、自己負担があるゆえに受診を抑制し、その結果症状を重度化・重症化させ、かかる費用を大きくさせます。むしろ、窓口無料化による早期治療が医療費の軽減につながることは間違いありません。

私たちは、障害者のいのちと健康を守るために、国に対し以下の事項の実現を強く要望します。

記

- 一、障害者医療費無料制度を国の制度として創設すること。
- 二、重度心身障害者医療費助成制度に対する国のペナルティー制度を全廃すること。
- 三、当面、重度心身障害者医療費助成制度に対し国の財政支援をおこなうこと。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

2021年〇〇月〇〇日

〇〇〇〇〇〇〇〇〇議会

〈宛先〉

衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・財務大臣・総務大臣・厚生労働大臣